

2013.7
No. 426

調査月報

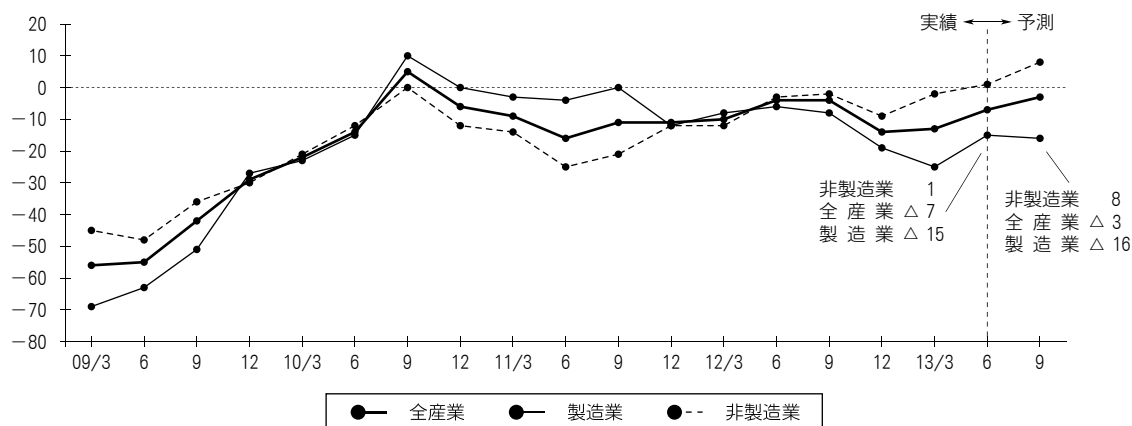
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2013年6月）

業況判断DIの推移



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回Δ25→今回Δ15）、非製造業（同Δ2→1）とそれぞれ改善したことから、全産業（同Δ13→Δ7）で前回調査比6ポイントの改善となった。
- 業種別にみると、機械、宿泊・飲食サービスを中心に改善した。
- 先行きについては、製造業（今回Δ15→先行きΔ16）では、ほぼ同水準となる中、非製造業（同1→8）が改善し、全産業ではΔ3と今回調査比4ポイントの改善を見込んでいる。

「日本銀行甲府支店」

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費が改善を示しており、設備投資も慎重姿勢に緩和の傾向が窺われるほか、生産面においても、機械工業で上向きの動きが広がっている。

需要：個人消費は、家電品の一部や高額品が好調に推移しているほか、衣料品にも動きがみられるなど、改善を示している。設備投資は、医療・介護施設の新築、太陽光発電設備の設置のほか、一部に店舗等の新設や機械設備の増設もみられるなど、慎重姿勢に緩和の傾向が窺われる。

生産：機械工業は、一般機械や精密機械を始め、様々な業種に上向きの動きが広がっている。一方、地場産業関連は、需要の減退、価格競争激化、原材料価格の上昇等の影響により、低調な状況にある。

消費動向

5月～6月の商況は、家電品の一部や高額品が好調に推移しているほか、衣料品にも動きがみられるなど、改善傾向。

5月の乗用車販売は、前年同月比1.9%減（普通車11.1%増、小型車11.9%減）と、9か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、富士山の世界遺産登録効果や好天に恵まれたことなどを背景に、各地で前年を上回る入込みを確保。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比38.0%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比21.4%増）が6か月連続の増加、貸家（同79.8%増）が4か月ぶりの増加、分譲住宅（同22.2%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証(株)）は139億25百万円で、前年同月比33.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比63.6%増加、独立行政法人等が同72.1%減少、県が同59.3%減少、市町村が同232.1%増加。

雇用情勢

5月の有効求人倍率は0.76倍で、前月比0.06ポイント上昇。

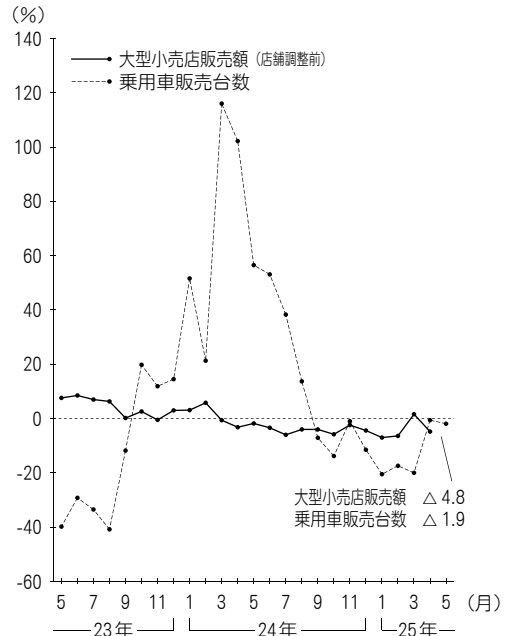
新規求人数は、前年同月比17.6%増と2か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額19億63百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も16億22百万円増加。

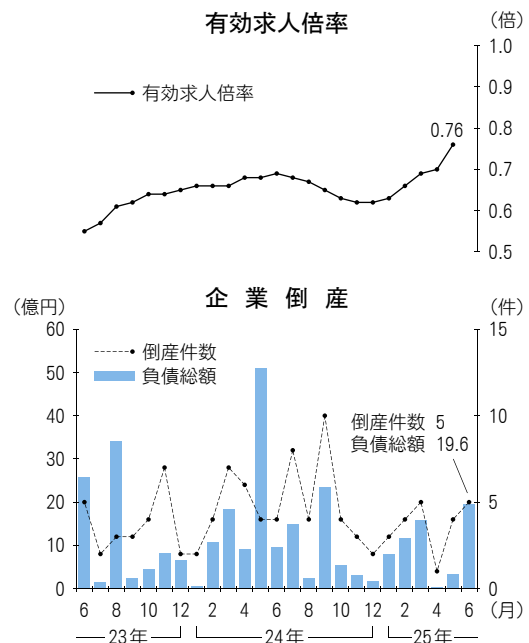
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



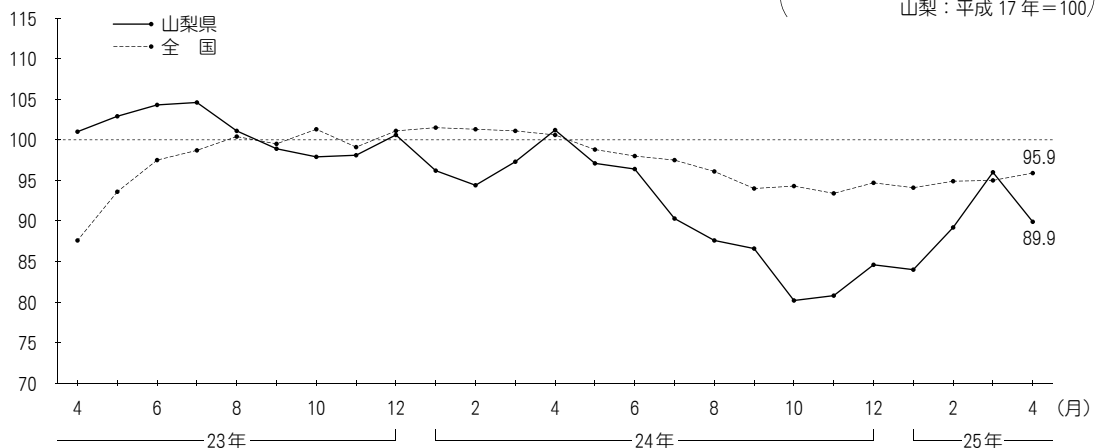
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、地場メーカーで、県産原料を使用した製品の引き合いが増加。なお、円安等に伴う輸入ワインの値上げが見込まれ、地場製品との価格差縮小を期待する声も。清酒は、飲食店向けを中心に、出荷が弱含みに推移。
- ニット**：夏物の受注は総じて前年並みである一方、秋冬物は好調な出足。原糸価格が天然系、合成系とも強含んでいるが、国内メーカーは廃業・再編が進むなかで交渉力を強めており、納入価格の引き上げの動きも。
- 織物**：ネクタイ地は、紳士服量販店向けなどの受注が安定。洋傘地は、例年と比べて晴天の日が多く、晴雨兼用は伸びているが、雨傘用は低調。紳士服裏地は、量販店向けが堅調。百貨店向けは低調が続くも、高級品で使用する生地に動意も。
- 宝飾**：受注・生産は、総じて低水準にあるものの、高額品を扱う先で好調な動きが窺われるなど、下げ止まりから持ち直しに向けた動き。ただし、「市場全体が上向くまでにはもうしばらく時間を要する」との声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外における工作機械需要が力強さを欠くなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、前年並み乃至やや下回る水準で推移。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けなどで受注・生産に持ち直しの動き。
- 一般機械**：半導体製造装置は、海外の半導体メーカーによる設備投資拡大を受け、受注・生産が上向き。液晶製造装置も、海外における大型パネル向け投資再開を背景に、受注が回復傾向。工作機械および関連部品は、受注・生産が横ばい。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先等により、受注・生産にばらつき。円安に伴う受注増加で繁忙な先がある一方で、生産の海外シフトが進んでいるメーカーに納入している先からは「円安による国内部品メーカーへの恩恵は限定的」との声も。
- 精密機械**：光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用など高機能品が、足下で増産傾向。携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの引き合いが活発化しており、受注・生産が増加。複写機用レンズは、新興国での完成品需要の拡大から堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

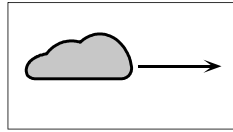


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は89.9で前月比6.4%の低下。
- 前年比(原数値)では10.1%の低下となり、12か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、プラスチック工業、金属製品工業、一般機械工業等の8業種が上昇、精密機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



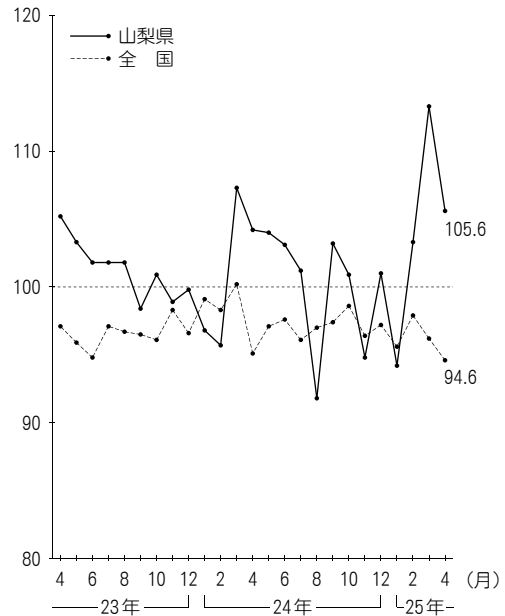
輸入ワイン値上げによる価格差縮小に期待

ワインは、出荷が上向き傾向にあり、地場メーカーでは、甲州やベリー A など県産原料を使用した製品の引き合いが増えているとの声も。世界的な需要増と円安の影響から、輸入原料を使用した国産ワインや輸入ワインの値上げが予定されており、単価が比較的高い県産原料を使用した地場製品との価格差が縮小し、売上げ増への追い風となることを期待。

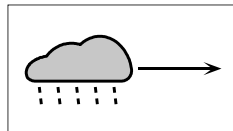
清酒は、飲食店向けを中心に、出荷が弱含みに推移。清酒を利用したリキュール類が健闘しているが売上げへの寄与は少なく、主力の普通酒は価格競争が厳しい状況。県内メーカーは、高品質の製品づくりによる差別化に注力。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成 22 年 = 100)
山梨：平成 17 年 = 100)



ニット



廃業・再編からメーカーの交渉力が向上

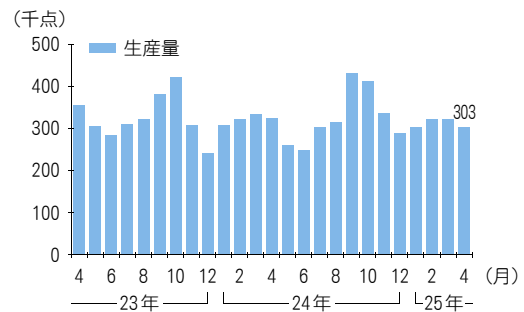
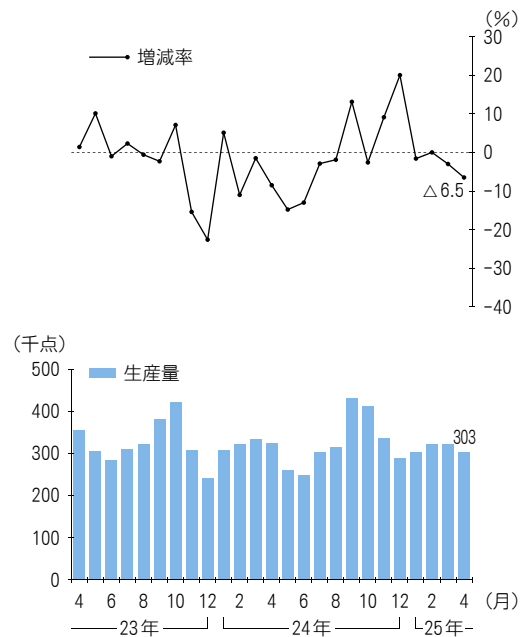
夏物の出荷が最終段階を迎えているほか、秋冬物の取り扱いも始まっている。

夏物の受注をみると、総じて前年並みの推移。一方、秋冬物の受注は、好調な出足。最近の傾向として、ニットと布帛等を組み合わせた製品の引き合いが増えているほか、ふんわりとした、ソフトなデザインの製品も人気。また、ミセス向けには、若者の支持が高いデザインで高品質の素材を使用した製品が好まれるという声も。

なお、原糸価格が天然系、合成系とも強含んでいるが、国内メーカーは廃業・再編が進むなかで交渉力を強めており、納入価格の引き上げの動きも。

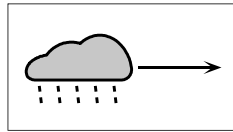
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は百貨店向けの高級品に動意も

ネクタイ地は、秋冬物の取り扱い。紳士服量販店向けなどの受注は安定。ただし、円安に伴い原糸価格が上昇するなか、納入価格への転嫁は難しく、採算は悪化傾向。

洋傘地は、例年と比べて晴天の日が多く、晴雨兼用は伸びているが、雨傘用は低調。流通段階の在庫が過大となっており、来年度の受注への影響を懸念する声も。

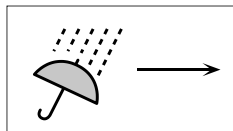
紳士服裏地は、秋冬物の終盤。受注は、前年と比べて微増。紳士服量販店向けは、引き続き堅調に推移。また、百貨店向けは、低調な状況が続いているが、高級品で使用する生地にも動きがみえ始めている。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は持ち直しに向けた動き

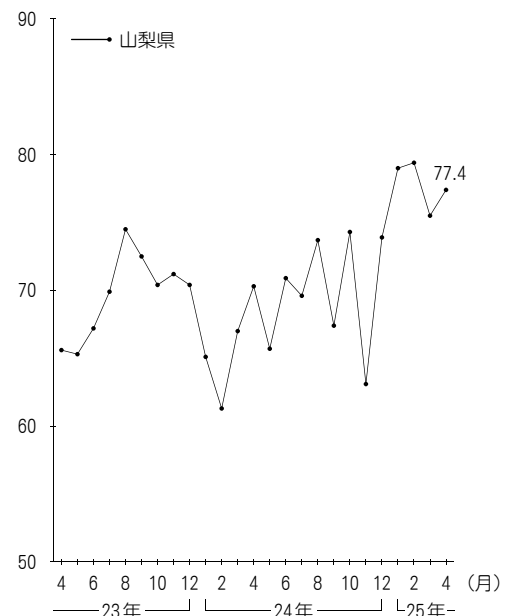
受注・生産は、総じて低水準にあるものの、高額品を扱う先で好調な動きが窺われるなど、納入先や取扱商品により前年を上回る先も散見され、下げ止まりから持ち直しに向けた動きがみられる。

採算面をみると、金やプラチナ相場の高騰に加え円安の進行から原材料価格が高止まりしている一方、納入価格への転嫁は困難であることから、厳しい状況にある。

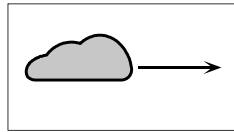
なお、景気回復への期待が高まるなかで店頭での高額品販売が増加しているものの、「嗜好品である宝飾品の市場全体が上向くまでには、もうしばらく時間を要する」との声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン向けなどに持ち直しの動き

電気機械は、海外における工作機械需要が力強さを欠くなかで、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が、前年並み乃至やや下回る水準で推移している。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、スマートフォン向けなどで受注・生産が持ち直してきている。品目別にみると、水晶振動子は、スマートフォン向けが牽引役となり、前年を上回っている。リードフレームは、車載向けが上向いており、全体として明るさを取り戻しつつある。コネクタは、遊技関連や車載向けが伸び悩む一方、スマートフォン向けが回復してきている。

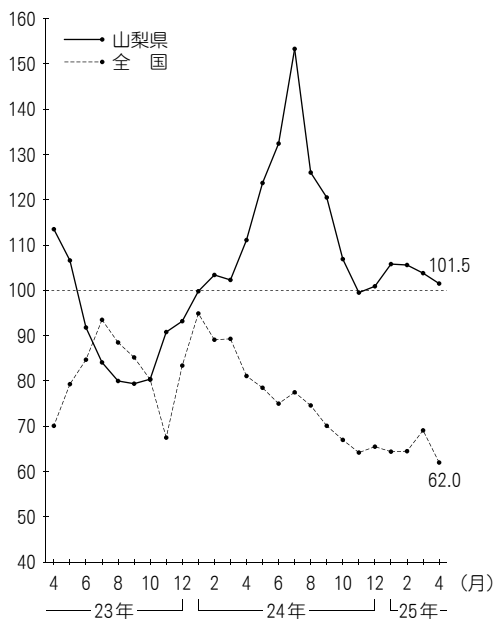
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



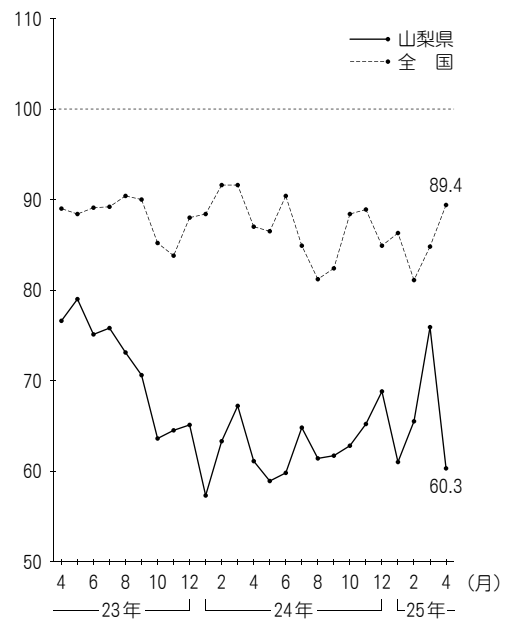
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)

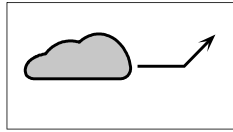


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 一般機械



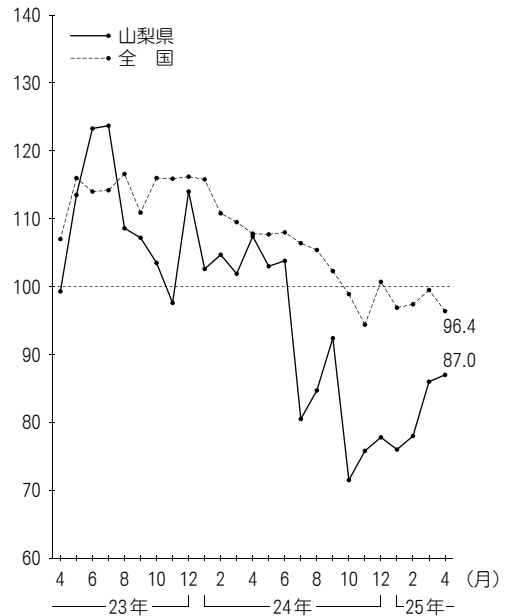
工作機械は欧州向けに持ち直しの動き

半導体製造装置は、受注・生産が上向いてきている。スマートフォンなどに使用される半導体や電子部品の需要が増加するなかで、海外の半導体メーカーによる設備投資が拡大していることが背景にある。液晶製造装置も、海外で大型パネル向けの設備投資が再開されることを背景に、受注が回復してきている。

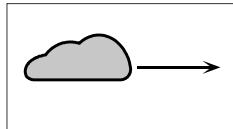
工作機械および関連部品は、受注・生産が横ばいで推移している。中国向けは設備投資需要の伸び悩みから振るわない一方、欧州向けは円安の影響により持ち直しつつある。先行きについては、海外経済や為替動向に左右される面が大きく、不透明との声が聞かれる。

一般機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 輸送機械



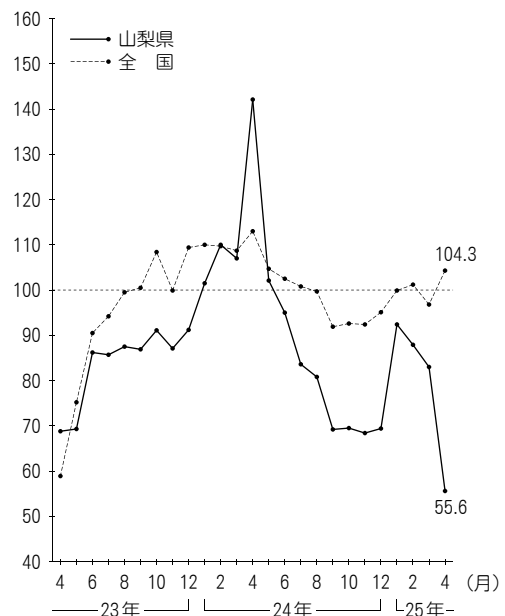
納入先や取扱車種によりばらつき

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比6.2%減と9か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が7.8%減、トラックが1.7%増、バスが25.4%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが6.9%減、海外向けが7.2%減となった。また、二輪車生産台数は、12.8%減となり、13か月連続で前年を下回った。

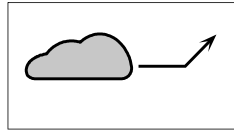
自動車部品は、納入先や取扱車種により、受注・生産にばらつきがみられる。円安に伴う受注増加で繁忙な先がある一方で、生産や部品調達の海外シフトが進んでいるメーカーに納入している先からは「円安による国内部品メーカーへの恩恵は限定的」との声も聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 精密機械



スマートフォン向けレンズで増産の動き

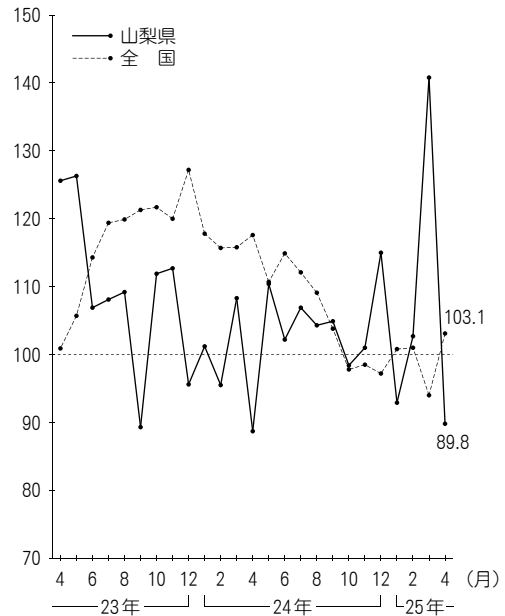
光ピックアップレンズは、価格下落の激しい汎用品については、生産の海外シフトが進むなかで受注・生産が低迷している一方、ブルーレイディスク用などの高機能品は、足下で増産傾向にある。

携帯電話用レンズは、スマートフォン向けの引き合いが活発化しており、受注・生産が増加している。同部品の生産は、当面繁忙が続く見通しにあり、増産に向けた設備投資の動きもみられる。

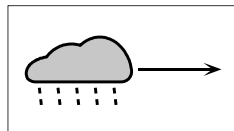
複写機用レンズは、新興国における完成品需要の拡大から、汎用機種向けの受注・生産が堅調に推移している。

精密機械工業生産指数推移

(季節調整済、全国：平成22年=100)
山梨：平成17年=100)



■ 建設



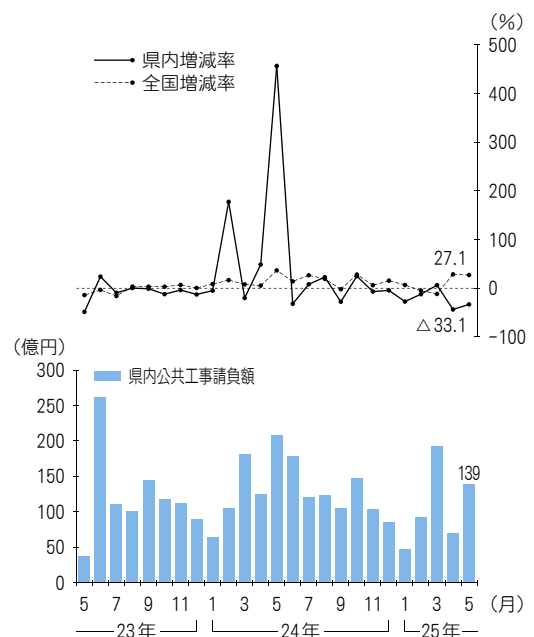
民間工事に改善の兆し

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は139億2500万円、前年同月比33.1%減と、2か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比63.6%増）、市町村（同232.1%増）が増加した一方、独立行政法人等（同72.1%減）、県（同59.3%減）は減少した。なお、平成25年度の累計（25年4月～5月）は209億6800万円で、前年度を37.1%下回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設の新築や太陽光発電設備の設置などが堅調なほか、一部に店舗や倉庫等の新設を検討・実施する動きもみられ、水準は低位にあるものの、改善の兆しが窺える。

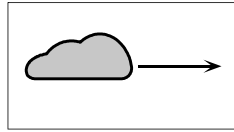
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

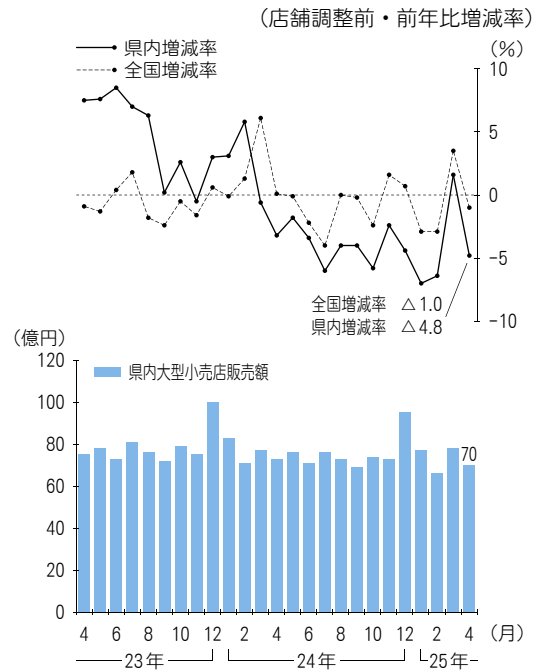


高額品が引き続き好調

5月～6月の商況は、家電品の一部や高額品が好調に推移しているほか、衣料品にも動きがみられるなど、改善を示している。

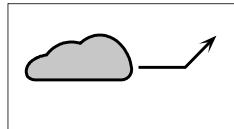
品目別にみると、衣料品は、スーツやジャケット等比較的高単価な商品が伸びたほか、クールビズ関連も買い替え需要が堅調。食料品は、野菜の価格が下落しており、販売数量は増加しているものの売上金額は伸び悩み。家電品は、冷蔵庫や洗濯機等で省エネタイプが人気なほか、エアコンが好調で設置が間に合わない状況。その他の品目は、レインコート等の梅雨関連商品に動きがみられたほか、宝飾品や美術品、寝具等で高額品が好調。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



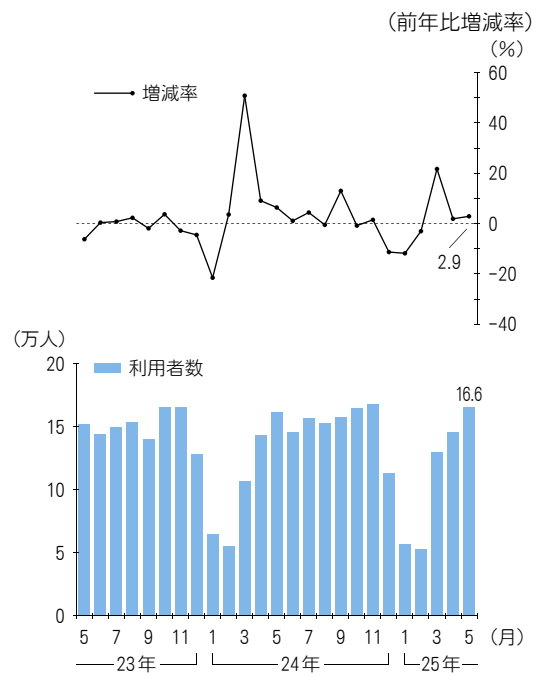
富士北麓を中心に観光客が増加

5月の県内観光は、富士山の世界遺産登録への期待が高まるなか、連休後半は富士北麓を中心に観光客が増加。その後も好天に恵まれたことから、各地で前年を上回る入込みを確保。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、富士山周辺に客足が流れ宿泊客が伸び悩むも、日帰り客は好調。下部温泉は、総じて前年を上回る状況。富士北麓は、国内客、海外客とも大幅に増加し、近年にない入込みとなった先も。

なお、富士山の世界遺産登録決定を受けて、県内各地の宿泊施設は夏以降の予約が軒並み増加。一方、混雑を避けるため、富士山周辺以外の地域を選択する動きも。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ やまなし暮らし支援センターが開設

山梨県は、1日、東京・有楽町に「やまなし暮らし支援センター」を開設した。

同センターでは、県外からの移住やUターン・Iターン就職等の情報を提供するほか、県内移住経験者によるセミナーを年10回程度開催する。移住に関心のある人に、ワンストップで情報を提供することで、利便性を高め県内への移住を促進する。なお、同センターには専門の相談員が2名配置されており、月～土の週6日間、相談に応じるとしている。

■ 大卒初任給額、19万円台を回復

甲府商工会議所は、14日、会員企業を対象とした新入社員の初任給調査の結果を発表した。

これによると、新卒者の平均初任給額は、大学卒者が前年比0.3%増の190,293円と2年ぶりに19万円台を回復した一方、短大卒者、高校卒者は、各々169,498円(前年比0.8%減)、158,769円(同0.1%減)と、それぞれ微減となった。

なお、前年と比べて引き上げた先は9.3%に過ぎず、89.8%の先は横ばいと回答している。

■ 県内企業の休廃業・解散件数は329件

帝国データバンク甲府支店は、14日、山梨県内企業の休廃業・解散動向に関する調査結果を発表した。

これによると、平成24年度の休廃業・解散件数は329件と前年度と比べて73件、28.5%の増加で、4年ぶりに300件を上回り、倒産件数(57件)の5.8倍に上った。

業種別にみると、建設業が89件で最も多く、次いで小売業、製造業・サービス業の順となっている。

■ 六郷－富沢間、平成29年度開通に

国土交通省関東地方整備局は、14日、国の直轄事業として整備する中部横断自動車道の六郷IC－富沢IC間について、平成29年度に開通するとの見通しを発表した。六郷ICは市川三郷町、富沢ICは南部町に建設を予定している。

なお、中部横断自動車道は現在、増穂ICまで供用されており、中日本高速道路が整備する有料道路区間については、増穂IC－六郷IC間が平成28年度、富沢IC－新清水JC間は平成29年度までに開通する予定となっている。

■ 農業生産額3年連続900億円を維持

山梨県は、14日、平成24年の県内農業・水産業生産実績を公表した。

これによると、昨年の農業生産額は、908億6百万円で、前年を6億39百万円(前年比0.7%増)上回り、3年連続で900億円台を維持した。

品目別にみると、主力の果実で、生育期の天候に恵まれたぶどうや結実が良好であったすももが増加したことから、502億39百万円と前年比2.1%の増加となった一方、畜産物、花き等は減少した。

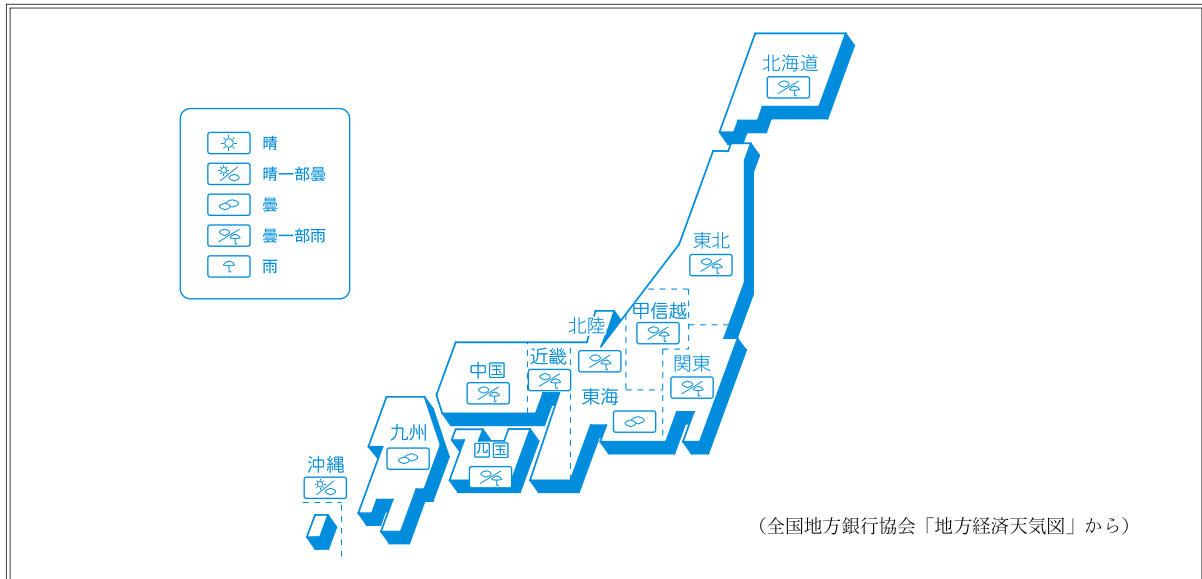
■ 富士山の世界文化遺産登録が決定

カンボジアのプロンペンで開催された国連教育科学文化機関(ユネスコ)の第37回世界遺産委員会は、22日、富士山の世界文化遺産への登録を決定した。正式な登録名は「富士山－信仰の対象と芸術の源泉」で、日本の世界遺産は17件となった。

また、富士山の構成資産は富士五湖など25件からなり、イコモス(国際記念物遺跡会議)が除外を条件としていた三保松原も含まれることとなった。

全国各地の動向

～景気は持ち直しが続いている～



- 北海道** … 住宅建築は持家、貸家が増加し持ち直し。輸出は自動車部品が増加。
- 東北** … 個人消費は緩やかな持ち直し。公共工事は震災関連の復旧・復興工事が増加。
- 関東** … 生産は一般機械、電子部品、輸送機械が増加。
- 甲信越、北陸** … 個人消費は衣料品が減少し、足踏み。住宅建築は上向き。
- 近畿** … 輸出は半導体、電気回路機器が増加し、上向き。
- 中国** … 生産は自動車、化学が増加し、緩やかな持ち直し。
- 四国** … 住宅建築は持家、貸家、分譲住宅いずれも増加。公共工事は緩やかな持ち直し。
- 東海** … 個人消費は大型小売店販売で高額商品が増加。生産は電気機械、情報通信機械が増加。
- 九州** … 個人消費は乗用車販売が増加。輸出は韓国向けの電気機械、中国向けの自動車が増加。
- 沖縄** … 公共工事は増加基調。観光は、国内客に加え、台湾、韓国からの外国人客が増加。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	4月	5月	6月
景況判断：持ち直しが続いている	57.8	58.6	63.3
景況見通し：先行きへの期待感から持ち直し	67.5	68.3	70.6
個人消費：大型小売店販売が衣料品を中心に振るわなかったものの、乗用車販売が増加に転じるなど、底固い動き	43.8	52.3	53.9
住宅建築：持家、貸家が増加し、好調を維持	61.7	69.5	67.2
設備投資：慎重な投資姿勢が続くものの、先送りしてきた維持・更新投資を実施する動きがみられる	53.1	52.3	57.0
公共工事：被災地の復旧・復興工事に加え、補正予算の執行に伴い、全国的に増加基調	52.3	59.4	70.3
輸 出：米国向けの自動車を中心に増加	51.9	55.8	62.5
生産活動：一般機械、電子部品などで増産の動きがみられる	51.6	55.5	61.7
観 光：温泉地、ホテルの宿泊客が増加するなど、緩やかな持ち直し	54.5	58.9	57.1
雇用情勢：新規求人数が増加するなど、緩やかな改善	55.5	54.7	62.5

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2010年	863,075	△0.7	828	△0.5	100.7	38.7	1,941,378	6.9	100.0	△1.0	864	△0.4	23,581	14.2	21,476	13.8	15,472	11.3
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	100.5	△0.2	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△9.3	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2012.5	853,920	△0.6	119	△9.0	97.1	△3.5	137,250	△6.3	100.0	0.3	76	△1.8	1,623	66.5	1,390	56.5	1,361	70.3
6	853,581	△0.6	150	5.2	96.4	△8.8	152,459	△7.0	99.5	0.1	71	△3.4	2,294	51.8	2,088	53.1	1,656	62.5
7	853,303	△0.6	83	8.0	90.3	△12.5	157,792	△5.3	99.4	△0.2	76	△6.0	2,188	35.1	2,005	38.3	1,633	39.5
8	852,166	△0.7	61	△2.3	87.6	△13.4	151,407	△5.0	99.5	△0.2	73	△4.0	1,582	11.4	1,410	13.7	1,175	12.9
9	852,025	△0.7	39	△5.6	86.6	△13.7	154,056	△4.2	99.9	△0.1	69	△4.0	2,029	△4.2	1,784	△7.1	1,370	6.9
10	851,681	△0.7	48	△0.3	80.2	△16.0	143,658	△4.1	99.9	△0.3	74	△5.8	1,483	△13.8	1,323	△13.8	1,218	8.2
11	851,672	△0.7	51	△5.1	80.8	△16.7	137,693	△6.8	99.4	△0.1	73	△2.4	1,656	△1.2	1,440	△1.0	1,293	11.9
12	851,345	△0.7	113	△0.1	84.6	△17.1	137,946	△5.1	99.5	0.2	95	△4.4	1,356	△14.7	1,167	△11.5	982	△11.5
2013.1	850,955	△0.7	46	0.7	84.0	△11.5	130,097	△5.3	99.4	0.4	77	△7.0	1,502	△17.8	1,306	△20.5	1,238	2.1
2	850,062	△0.7	38	1.7	89.2	△10.1	139,724	△6.7	99.5	0.1	66	△6.4	1,882	△15.9	1,703	△17.4	1,480	1.9
3	849,293	△0.7	42	1.1	96.0	△2.7	131,124	△9.7	99.5	△0.5	78	1.6	2,900	△19.6	2,644	△20.0	2,191	3.3
4	846,145	△0.8	44	△1.3	89.9	△10.1	138,133	△5.5	100.0	△0.4	70	△4.8	1,443	2.9	1,282	△0.6	1,313	△8.5
5	847,209	△0.8	119	0.2							p73	△4.2	1,518	△6.5	1,363	△1.9	1,321	△2.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2010年	128,056	0.4	414,868	7.1	100.0	15.6	280,398	7.5	100.0	△0.7	195,791	△2.1	3,244	10.6	2,920	10.9	1,726	2.3
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2			97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2012.5	127,522	△0.2	69,103	1.4	98.8	7.6	22,118	1.9	100.1	0.2	15,755	△0.1	238	65.9	210	63.9	159	66.6
6	127,547	△0.2	18,970	8.1	98.0	△0.6	23,006	△2.0	99.6	△0.2	15,682	△2.2	319	40.8	282	39.8	188	48.4
7	127,561	△0.2	44,353	△0.5	97.5	0.1	23,758	△1.7	99.3	△0.4	17,123	△4.0	330	36.0	295	37.4	185	40.3
8	127,554	△0.2	34,767	1.2	96.1	△4.1	22,940	△1.4	99.4	△0.4	15,568	△0.0	234	7.3	205	8.7	138	22.1
9	127,487	△0.2	24,417	△0.7	94.0	△7.6	23,005	△2.0	99.6	△0.3	14,700	△0.2	290	△8.0	252	△10.0	158	6.6
10	127,515	△0.2	28,082	1.4	94.3	△4.7	22,500	△3.3	99.6	△0.4	15,672	△2.4	227	△8.8	196	△10.9	134	0.5
11	127,512	△0.2	59,803	2.4	93.4	△5.5	21,458	△4.7	99.2	△0.2	16,630	1.6	246	△3.1	213	△3.3	150	4.6
12	127,492	△0.2	25,983	△0.2	94.7	△7.6	21,283	△4.2	99.3	△0.1	21,048	0.7	216	△3.4	186	△3.9	124	△2.5
2013.1	127,445	△0.2	33,820	1.3	94.1	△6.0	20,779	△3.9	99.3	△0.3	16,872	△2.9	230	△12.8	206	△13.5	154	1.0
2	p127,400	△0.2	35,247	5.2	94.9	△10.1	20,424	△7.4	99.2	△0.7	14,239	△2.9	294	△12.2	261	△13.3	185	△0.8
3	p127,360	△0.2	21,833	4.4	95.0	△7.2	21,711	△5.0	99.4	△0.9	16,598	3.5	422	△15.6	369	△16.8	247	△2.7
4	p127,340	△0.2	40,872	6.0	95.9	△3.4	21,262	△4.0	99.7	△0.7	15,508	△1.0	214	2.0	187	0.4	152	0.9
5	p127,300	△0.2	71,509	3.5	p97.8	△1.0	21,715	△1.8	99.8	△0.3	p15,889	0.9	220	△7.3	192	△9.0	149	△6.3
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	人数	人数	新規	有効	人数	人数	
	金額	前年比	指数	前年比														前年比
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2010年	307,823	△8.3	100.0	△7.4	318,721	0.8	17.8	45.3	151,933	0.2	49,300	△8.7	47,014	9.2	0.95	0.59	43,558	△39.0
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	0.3	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2012.5	265,420	△8.6	86.2	△8.8	266,889	2.4	18.3	13.3	153,349	△0.4	4,578	0.0	4,418	26.5	1.07	0.68	3,882	3.7
6	261,873	△6.9	85.5	△6.9	455,868	△1.1	18.9	△3.4	153,337	0.3	3,729	△7.8	4,379	9.6	1.08	0.69	3,892	△3.8
7	282,473	△2.8	92.3	△2.5	382,773	13.7	18.6	△3.5	152,700	△0.6	3,509	1.2	4,603	14.7	1.11	0.68	3,934	△3.8
8	331,708	11.4	108.3	11.7	271,712	3.8	18.1	△4.8	152,644	△0.8	3,493	△5.1	4,152	1.7	1.04	0.67	4,022	△5.0
9	253,550	△15.8	82.5	△15.7	269,930	2.6	17.5	△8.9	152,211	△1.3	4,036	1.0	4,259	1.4	0.96	0.65	3,648	△9.7
10	310,657	13.9	101.0	14.3	265,647	2.4	18.8	△3.8	151,903	△1.4	4,546	10.3	4,318	0.2	0.97	0.63	3,771	1.5
11	266,121	7.0	87.0	7.1	277,757	8.2	18.4	△10.4	151,701	△1.9	3,659	8.4	3,889	7.4	0.95	0.62	3,820	4.7
12	347,180	22.3	113.4	22.0	576,763	1.2	17.4	△12.6	149,690	△2.4	2,762	△12.4	3,144	△11.7	0.99	0.62	3,810	12.4
2013.1	332,003	32.5	108.5	32.0	263,256	1.7	14.7	△12.4	148,494	△3.1	4,491	△0.6	4,204	1.2	1.03	0.63	3,777	10.3
2	302,915	22.2	98.9	22.1	262,840	2.3	16.6	△10.3	147,885	△3.1	4,150	△4.9	4,683	△0.8	1.10	0.66	3,677	7.7
3	279,623	△19.9	91.3	△19.5	268,190	△0.9	17.6	△6.8	148,764	△2.6	4,725	△5.7	4,775	2.4	1.07	0.69	3,630	14.1
4	305,772	△1.8	99.3	△1.4	267,168	0.2	18.4	△5.2	150,870	△1.6	5,216	0.4	4,501	△1.7	1.12	0.70	3,496	8.0
5	291,890	10.0									4,227	△7.7	5,194	17.6	1.33	0.76	4,002	3.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	人数	人数	新規	有効	失業者数	失業率	
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														前年比
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2010年	318,315	△0.2	74.0	0.6	360,276	1.4	15.4	31.7	26,155	△0.4	7,662	△2.1	7,150	15.0	0.93	0.56	334	5.1
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	283	4.5
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	280	4.3
2012.5	304,653	1.2	98.4	1.3	297,556	△1.0	15.3	11.3	27,404	0.0	631	△6.9	727	24.5	1.28	0.80	297	4.4
6	292,937	2.4	50.3	△0.6	523,271	△0.3	16.0	3.8	27,385	△0.1	545	△14.2	717	12.1	1.29	0.81	288	4.3
7	312,592	1.0	69.7	3.9	408,922	△2.0	16.0	△1.5	27,357	△0.3	525	△4.3	732	12.8	1.29	0.81	288	4.3
8	310,643	0.5	79.6	△1.4	299,197	0.4	15.3	△2.8	27,273	△0.4	521	△13.6	751	10.5	1.31	0.81	277	4.2
9	299,821	0.3	86.7	0.7	294,154	△0.4	15.5	△6.6	27,239	△0.5	539	△8.0	739	5.3	1.28	0.81	275	4.3
10	315,161	0.3	78.6	0.6	296,223	△0.6	15.5	△8.9	27,236	△0.2	595	1.5	819	13.8	1.31	0.81	271	4.2
11	300,181	1.7	84.7	0.6	306,102	△1.6	15.5	△7.9	27,205	△0.6	492	△5.2	742	8.4	1.33	0.82	260	4.2
12	359,482	2.1	47.6	0.7	649,544	△1.8	15.8	△8.0	27,216	△0.2	414	△7.2	628	5.2	1.35	0.83	259	4.3
2013.1	321,065	3.8	90.6	3.6	299,270	0.8	14.1	△6.7	27,071	△0.6	619	△2.3	814	9.4	1.33	0.85	273	4.2
2	298,682	2.0	75.5	3.3	291,539	△0.7	15.7	△6.0	26,984	△0.8	566	△6.1	809	4.7	1.35	0.85	277	4.3
3	350,957	6.5	96.6	6.3	307,091	△1.2	16.2	△3.6	26,823	△0.7	610	△7.9	793	3.6	1.39	0.86	280	4.1
4	340,423	0.4	88.3	0.5	303,216	0.1	16.3	△1.2	27,239	△0.4	755	△0.7	782	10.5	1.40	0.89	291	4.1
5	307,926	1.1	96.7	△1.7							592	△6.2	774	6.5	1.42	0.90	279	4.1
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2010年	4,681	16.7	3,142	20.9	1,155	△3.1	406,924	80.6	1,445	2.1	54	△34.1	7,551	△81.5	39,502	0.8	19,508	△0.8
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2012.5	345	4.5	243	3.8	84	△1.2	14,213	△49.5	208	456.8	4	△20.0	5,105	545.4	40,298	1.2	19,053	△1.4
6	487	38.0	315	27.0	146	342.4	31,348	△0.4	179	△31.9	4	△20.0	956	△63.0	40,901	1.7	19,136	△0.9
7	382	△18.2	299	△16.2	64	△27.3	17,897	△76.9	120	8.2	8	300.0	1,499	899.3	40,430	1.1	19,093	△1.1
8	360	△6.3	317	1.0	32	△30.4	12,400	5.6	124	22.8	4	33.3	240	△93.0	40,522	1.4	19,063	△1.1
9	356	△5.8	235	△5.6	113	3.7	28,089	△40.0	105	△27.8	10	233.3	2,349	887.0	40,360	1.9	19,253	△0.3
10	383	7.3	286	7.5	68	△5.6	44,751	36.9	147	24.8	4	0.0	553	24.0	40,039	0.7	18,951	△1.4
11	407	16.6	246	△8.2	134	112.7	14,839	△76.0	104	△6.8	3	△57.1	308	△62.2	40,292	1.0	18,909	△1.2
12	320	△2.1	271	8.4	27	△50.9	37,374	231.4	85	△4.4	2	0.0	171	△74.1	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013.1	378	26.0	246	13.4	105	52.2	16,043	△66.1	47	△27.3	3	50.0	792	1177.4	40,128	0.8	18,941	△0.9
2	283	△1.7	212	1.9	53	△10.2	28,336	56.3	92	△12.2	4	0.0	1,173	8.7	40,164	1.0	18,964	△0.8
3	319	0.9	266	18.8	34	△46.0	12,541	△49.8	193	6.3	5	△28.6	1,582	△13.5	40,441	1.3	19,467	△0.6
4	304	△11.1	250	10.6	40	△56.5	48,742	242.1	70	△43.6	1	△83.3	32	△96.5	40,490	0.1	18,869	△1.9
5	476	38.0	295	21.4	151	79.8	22,536	58.6	139	△33.1	4	0.0	341	△93.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2010年	8,132	3.1	3,052	7.3	2,980	△7.3	48,368	2.9	112,827	△8.8	13,321	△13.9	71,608	3.3	57,849	1.6	42,042	△1.9
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2012.5	696	9.3	255	8.2	239	15.3	4,325	4.6	8,686	36.7	1,148	7.1	2,826	11.8	60,720	1.9	42,363	0.9
6	726	△0.2	270	0.1	270	3.3	4,785	1.8	11,390	14.1	975	△16.3	1,816	△16.0	60,972	2.3	42,657	1.8
7	754	△9.6	283	△12.5	260	△14.7	4,720	0.6	12,149	26.6	1,026	△5.0	7,241	227.7	60,415	2.4	42,504	1.3
8	775	△5.5	282	△9.1	276	△2.7	4,725	△2.1	11,368	19.2	967	△5.7	2,166	△72.7	60,326	2.1	42,458	1.5
9	742	15.5	281	12.6	263	35.4	4,931	27.7	11,775	△1.9	931	△6.9	1,746	△17.7	61,034	2.7	43,098	1.6
10	843	25.2	289	13.0	339	48.2	4,841	15.0	13,721	28.2	1,035	6.0	2,394	53.5	60,437	2.2	42,723	1.6
11	801	10.3	282	9.2	301	23.2	4,325	5.4	8,972	6.2	964	△11.9	2,638	40.5	60,717	1.8	42,804	1.7
12	759	10.0	267	9.2	275	11.2	4,783	18.9	8,243	15.6	890	△13.7	2,083	△41.5	61,369	2.5	43,382	1.9
2013.1	693	5.0	236	8.6	246	1.6	4,311	0.3	6,039	6.7	934	△5.1	2,246	△35.7	61,161	2.6	43,206	2.3
2	690	3.0	230	2.3	223	△2.4	4,621	15.9	6,708	△4.8	916	△11.7	1,720	△72.7	61,477	2.9	43,408	2.4
3	715	7.3	249	11.4	260	10.7	5,147	31.7	12,338	△11.7	929	△19.9	1,591	△52.3	63,129	3.3	44,147	2.6
4	779	5.8	284	17.5	278	7.8	5,445	22.2	15,991	28.6	899	△10.4	6,860	199.6	63,077	3.8	43,625	2.5
5	798	14.5	289	13.5	266	11.6	4,885	13.0	10,842	27.1	1,045	△8.9	1,733	△38.6				
出所	国土交通省						果日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

人民元高により輸出採算が悪化している中国製造業

人民元の為替相場が急激に上昇したことにより、中国の製造業が苦境に立っています。人民元高により利益が圧迫されていることに加え、コスト増を嫌った欧米先進国からの受注が一部、東南アジアに流れているようです。人民元高が中国の輸出や景気を下押しする大きな圧力になるかもしれません。

中国国家外貨管理局によると、今年4月1日からの人民元の対米ドル中値は、2005年7月の人民元切り上げ以降の最高値を15回更新しています。5月24日には1ドル＝6.19元（約101円）を突破しました。人民元の対米ドル中値は今年初めから現在までに1.57%上昇し、昨年通年の上昇率1.03%を既に上回っており、上昇の勢いが増えています。日本円やユーロに対しても上昇しており、今年初めからそれぞれ約19%、約3%上昇しました。

中国の製造業は既に人件費や部材費の高騰でコスト圧力が増していただけに、急激な人民元高で、特に欧米や日本向けの製品を手掛けている製造業が、苦境に立たされています。ある電子部品製造業の責任者は、10万米ドル（約1,010万円）の海外からの受注は、人民元が1%上がるごとに利益が1,000元失われると話しています。また、深圳市から内陸部に移転したある民間企業の社長は、人民元上昇は中国製品の輸出価格が実質的に上昇したことを意味し、海外の顧客は絶え間なく値下げを要求してくるため、資金力のない中小企業は会社を閉じるしか方法がないと苦境を吐露しています。

商務省は5月16日の記者会見で、輸出の利益圧縮で、注文はあるが受注しない企業が多くあり、中小企業を中心に大きな打撃を受けていると公表し、短期間で人民元上昇が輸出企業にもたらす影響に注視している姿勢を示しています。

中国のアナリストは、人民元が1%上がるごとに、綿紡織は3.19%、毛紡織は2.27%、アパレルは6.18%、利益率が減少すると分析しています。その結果、中国の労働集約型産業は国際競争力を失い、海外でのブランド確立が難しくなるだろうと指摘しています。

浙江省のあるOEM大手企業は、人民元上昇で国内のOEM業者の競争力は断続的に弱まっており、工程が複雑な一部の商品は国内に残るものの、多くの海外からの受注はコストが低い東南アジアへ移っていると述べています。また、別のアパレル業者も、綿花の生産地であり人件費が安いカンボジアやベトナムなどの東南アジアに受注が奪われていると話しています。

中国投資銀行の中国国際金融（CICC）の首席エコノミストは、国家外貨管理局は短期資本の流入に対する監督や制限を強化しており、最近の国内景気の弱含みを受けて人民元が引き続き上昇していくことは支持していないため、今後は人民元上昇のスピードが鈍化する可能性があるかと予測しています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>